

株式会社ビー・プロ

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年3月31日

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
企業理念及びサステナビリティ方針	6
1. 企業概要.....	6
2. 企業理念・経営方針	13
3. サステナビリティ	14
インパクトの特定及び評価	16
1. インパクトの特定	16
2. インパクトの評価	27
モニタリング	30
1. 当社のモニタリング体制.....	30
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	30
結論	31
参考	32
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	32
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	32

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、株式会社ビー・プロ（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則及び PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf)

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号

氏名	電話番号
大友 湧	022-748-7730

企業理念及びサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

企業名	株式会社ビー・プロ
所在地	宮城県仙台市若林区六丁の目西町 4-1
代表者	取締役会長 江馬 文成 代表取締役 松田 泰成
資本金	81 百万円
売上高	2,828 百万円 (2024 年 3 月期)
従業員数	115 人 (2024 年 3 月期)
営業拠点	東京支店…東京都中央区湊一丁目 8 番 15 号メイセイビル 2F 盛岡営業所…岩手県盛岡市下太田下川原 12 番地 1 ライフマンション C 棟 102 号 山形営業所…山形県山形市上町一丁目 11 番 9 号
事業内容 (取扱品目)	1. 可変印刷 (データプリントサービス、バリアブルデータプリント) 2. ビジネスフォーム (一般伝票、一般連続帳票) 3. OCR、OMR、MICR、各種ナンバー印刷 4. 商業印刷 (カタログ、チラシ、書籍、カレンダー等) 5. ホームページ制作・運用 (SEO 対策)、EC サイト構築 6. 動画制作 (ブランディング、採用、TVCM、マニュアル・研修) 7. データ分析、プロモーション戦略立案
関連会社	高速美術印刷株式会社 宮城県仙台市若林区六丁の目西町 1-41

<本社社屋外観の写真>



<Be 倉庫外観の写真>



出所：当社 HP

【企業沿革】

1891年	江馬耕太郎氏により創業（現存する出版物の奥付による）
1956年	複写紙の裏面にカーボンインキを塗布する技術を導入
1963年	江馬印刷株式会社として会社設立
1965年	仙台印刷工業団地に工場を新築移転（現本社・工場）
1970年	ビジネスフォーム印刷を開始
1975年	OCR、OMR、MICR フォーム印刷を開始
1976年	東京支店開設
1985年	第2工場新築
1989年	第3工場新築
1990年	第4工場新築
1992年	創業100周年
1995年	データ・プリント・サービス（DPS）事業を開始
2000年	ISO9002 認証取得
2003年	JISQ15001 認証取得
2006年	ISO14001 認証取得
2009年	ISO27001 認証取得
2009年	社名を株式会社ビー・プロに変更
2015年	本社別館を新設
2017年	Be 倉庫新築
2022年	創業130周年

< 欧南遣使考（1894年（明治24年誌）） >



< 創業100周年記念碑 >



出所：当社100周年記念誌

【受賞歴】

2019年3月	「仙台広告賞」ラジオ部門でラジオCMが金賞受賞
2020年3月	「仙台広告賞」ラジオ部門でラジオCMが銅賞受賞

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

© 77Research and Consulting Co.,Ltd.



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

【明治 24 年創業の信頼と実績】

当社は、1891 年（明治 24 年）に宮城県仙台市で創業し、創業 133 年を迎えた総合印刷会社である。旧江馬印刷株式会社が当社事業の礎を築き、2009 年にリブランディングを目的として株式会社ビー・プロへ社名を変更した。創業時の最新情報技術である「活版印刷術」を仙台から宮城、東北へと根付かせた進取の精神を当社が受け継ぎ、当社の持ちうる技術を駆使して、仙台「四方よし」宣言企業として地域社会の情報コミュニケーションの活性化に貢献している。

現在は、従来の「印刷」を事業の主軸にししながら、創業以降、着実に培ってきたノウハウを活かし、「紙にとらわれない事業展開」と「環境問題や職場環境に配慮した経営」を推し進めている。情報化の進展やデジタル技術の発展など、社会のさまざまな変化を捉え、これからの時代にふさわしいサービスを提供。その過程を通じて、クライアントから選ばれ、クライアントに寄り添い、クライアントと二人三脚で歩みながら今日まで事業を継続している。

【万全なセキュリティ体制】

当社では、官公庁や自治体を主要クライアントとして、通知物業務分野における豊富な実績を有する。クライアントの大切な情報を取り扱う以上、情報の漏洩は万が一にも許されないため、個人情報保護方針を明確化するほか、セキュリティ分野を強化し、24 時間体制のカメラによる監視や静脈認証システムなどを導入するなどセキュリティ体制を整え業務にあたっている。また、2009 年には、プライバシーマークや情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である ISO27001 を取得している。

<セキュリティエリア内の静脈認証>



<工場入口・工場内に監視カメラ設置>



出所：当社 HP

【クライアントの印刷ニーズに対するワンストップ対応】

当社では、長年培ってきた印刷技術を軸に、可変印刷、商業印刷、データプリントサービス、ビジネスフォームなどの印刷業務、封入封緘・発送業務にいたるまで、ワンストップで幅広いサービスを提供している。クライアントの売上増強や認知度アップ、ファン層の拡大につながるよう適切に判断しながら、より効果的な販促プランを提案している。

メニュー	具体的な内容
可変印刷	クライアントの情報や趣向に基づき、1枚1枚異なる画像や文字データを印刷することができる印刷方式であり、1万人いれば、1万通りの情報をカスタマイズすることができる。また、クライアント側では、可変印刷採用により事務効率化を促進させることが可能となる。
商業印刷	クライアントが、エンドユーザーから求められる要望をイメージし、より高品質で訴求力の高い販促ツールとして提案を行っている。 【主な提案メニュー】 ・DM、カタログ、パンフレット、ポスター ・チラシ、カレンダー、POP等の各種販売促進ツール
出版印刷	これからの時代にふさわしいコミュニケーションの形を見据えながら、紙媒体による各種出版物からDVDなどの電子出版に至るまで幅広く提案を行っている。 【主な提案メニュー】 ・周年史、書籍、写真集、美術書、電子出版等
ビジネスフォーム	フォーム印刷のプロとして、確かな実績とノウハウを活かし、クライアントのニーズに対応する伝票・帳票の提案を行っている。 【主な提案メニュー】 ・複写帳票：一般的な契約書、納品書や領収書 ・連続伝票・帳票：定期的に大量発生する明細書、納品書、通知書 ・OCR帳票：文字を光学的に読み取り、コンピュータにインプット ・OMR帳票：アンケート用紙、解答用紙などのマークシート ・パック伝票：配送に不可欠な物流・配送システム用の連続伝票 ・メーリングフォーム：ハガキや封書として使用されるフォーム

〈商業印刷製品〉



出所：当社 HP

【時代のニーズに応じたメディア活用支援】

印刷媒体のほか、クライアントのビジネスをサポートするための企画提案、コンセプトに基づいたデザイン設計やプリントデータへの編集・加工など、クリエイティブ力を発揮しながら、デジタル媒体等の時代のニーズに対して即応可能な体制を兼ね備えている。様々なバックグラウンドを持つクライアントと二人三脚で歩むビジネスパートナーとして、大手企業から官公庁、地元企業にいたるまで、多種多様な依頼・相談に対応している。

メニュー	具体的な内容
マルチメディア	マルチメディアとは、印刷、コンピュータ、通信、映像などの複数の情報を統合し、“より速く、深く、広く”人と人を結ぶメディアのことである。ホームページの企画・製作やデータベースの構築・運用、ネットワーク化など、情報化社会に対応した様々な提案を行っている。
WEBサイト製作	マーケティングにエリア特有の視点を加え、アクションにつながりやすいWEBサイト製作を支援している。ホームページの作成に限らず、集客アップに向けたプロモーション、業務効率化に向けたシステム導入など、クライアントの強みを最大限に引き出す提案を実施している。
動画製作	企画・構成から撮影・編集、公開・運用にいたるまで、動画制作をきめ細かくサポートしている。「自分たちで動画を作成できるようになりたい」というクライアントのニーズに対しては、スキルアップに向けた研修メニューの提供も行っている。
メディア	地元メディアとのコネクションを活かして、様々なメディアを駆使したサービスを提案している。WEBメディア、TVやラジオ、新聞や雑誌といったマス媒体まで一貫して企画・制作、出稿手配までワンストップでの対応が可能となっている。 【主な提案メニュー】 ・TVCM制作、ラジオCM制作、新聞・雑誌広告等
その他	YouTubeやデジタルサイネージなど、掲載メディアやコンテンツを含め幅広い企業の営業活動をバックアップしているほか、PowerPoint制作代行やキャラクター作成支援も行っている。

〈仙台七夕まつりメイキングムービー〉



〈商品ブランディングPV〉



出所：当社 HP

【クリエイティブ印刷】

あらゆる製品やサービス内容が複雑化した情報過多の現代において、当社では情報伝達効率を向上させるための見やすく、わかりやすいデザインの印刷物を提案している。クライアントの多様化するニーズに応えられるよう、特殊な加工を施した偽造防止印刷や印刷物を電子ファイル化して保管・管理するデジタルアーカイブなど、クライアントのビジネスパートナーとしてニーズに寄り添った支援を実践している。

メニュー	具体的な内容
偽造防止印刷	商品券や各種証明書用の台紙などで複製を防止する目的で使用する印刷技術。コピー機で複製した場合に「複写」などの文字を浮き上がらせること、実物と異なった絵柄を浮き上がらせることで偽造防止が可能となる。
ホログラム	見る角度によってキラキラと輝く箔押し加工をする印刷技術。印刷や写真では表現できない独特な輝きを放つ点が特徴的であり、アイキャッチと偽造防止の双方を兼ね備えることが可能となる。
磁気カード印刷	キャッシュカードや会員証、診察券などに代表される磁気カード印刷技術であり、クライアントの用途に合わせた提案が可能となっている。
IDカード印刷	社員証や学生証などの身分証や入館許可証に利用される印刷技術であり、個人の氏名や顔写真、社員番号など1枚ずつ異なる情報を印刷するバリエーション印刷が可能となっている。
デジタルアーカイブ	アナログで保管されている膨大な書籍や冊子などの紙資料をスキャナで読み取り電子ファイル化するサービス。特殊なスキャナを使用することで製本された資料を断裁することなく、現状を保ったままで読みとりが可能であり、また、電子化したファイルは、検索アプリケーションを活用し容易に検索することが可能となる。

〈偽造防止印刷〉



〈ホログラム〉



出所：当社 HP

【地域社会との情報コミュニケーション】

「当社の発展は、地域社会が支え合っているものである」との考えのもと、地域社会の魅力をクライアントと協働して発掘し、課題を深掘りし解決に導くことで、当社が地域社会と共に発展する社会構築を目指している。

当社が有する情報加工技術（＝印刷・WEB・映像、それらに付随する技術）は、当社の専有物ではなく、広く地域社会への還元により技術自体が発展する性質のものである。当社は、必要とされれば惜しみなく自社技術を地域社会と共有し、オープンイノベーションを促進させることで、地域社会の情報コミュニケーションの発展に貢献している。

当社では、自治体や地域企業と協働し、地域社会が活性化する企画・アイデアを提供するとともに、地域資源の効果的発信・プロモーション、観光コンテンツの開発や地域ブランディングを実践し、地域の「ありたい姿」実現に向けた施策の企画を提案するなど、地域の魅力創出、課題解決に取り組んでいる。具体的事例は以下の通り。

1. 「宮城県 食材王国みやぎ公式 Instagram アカウント運営」

宮城県登録の食材王国みやぎ地産地消推進店を、おすすめメニューとともに紹介。SNSを通じて全世界へ宮城県の特色ある食材とそれを活かした料理の魅力を発信。

2. 「名取市 ブルーツーリズム専用サイトの制作・運営」

ALPS 処理水の海洋放出による風評被害に対して、当地域への取材を実施し、名取・閉上エリアのブルーツーリズムや地元の観光・物産等の魅力を PR。

3. 「仙台市社会福祉協議会広報誌『ぼらせん』制作」

社会福祉協議会の活動や仙台市内で行われている各種ボランティア活動を取材。東日本大震災の復興ボランティアづくりなど、多岐にわたる活動を PR。

4. 「宮城県建設業協会リクルートパンフレット、WEB サイト、動画制作」

深刻な人手不足に悩まされている建設業界の魅力を PR するため、リクルートパンフレット、WEB サイト、動画制作を支援。宮城県全域 40 社以上を取材し、地域のインフラと雇用を支える地元の建設業者の魅力を発信。

5. 「川崎町商工会かわさきマルシェ PR」

国営みちのく杜の湖畔公園で行われる地域興しイベント「かわさきマルシェ」の PR を目的として「仙台つーしん」や「ほやドル萌江」とコラボ。スタンプラリー台紙制作、WEB 制作運営を実施。

〈名取市ブルーツーリズムの活動 PR〉



出所：当社 HP

2. 企業理念・経営方針

「Be progress. ～進化する企業～」を念頭に、企業理念では、「我がグループは情報化社会に密着し、各産業のパートナーとして社会に役立つ企業に発展する事を目指す」としており、“8つ”のキーワードを掲げている。

〈eight Pro 説明図〉

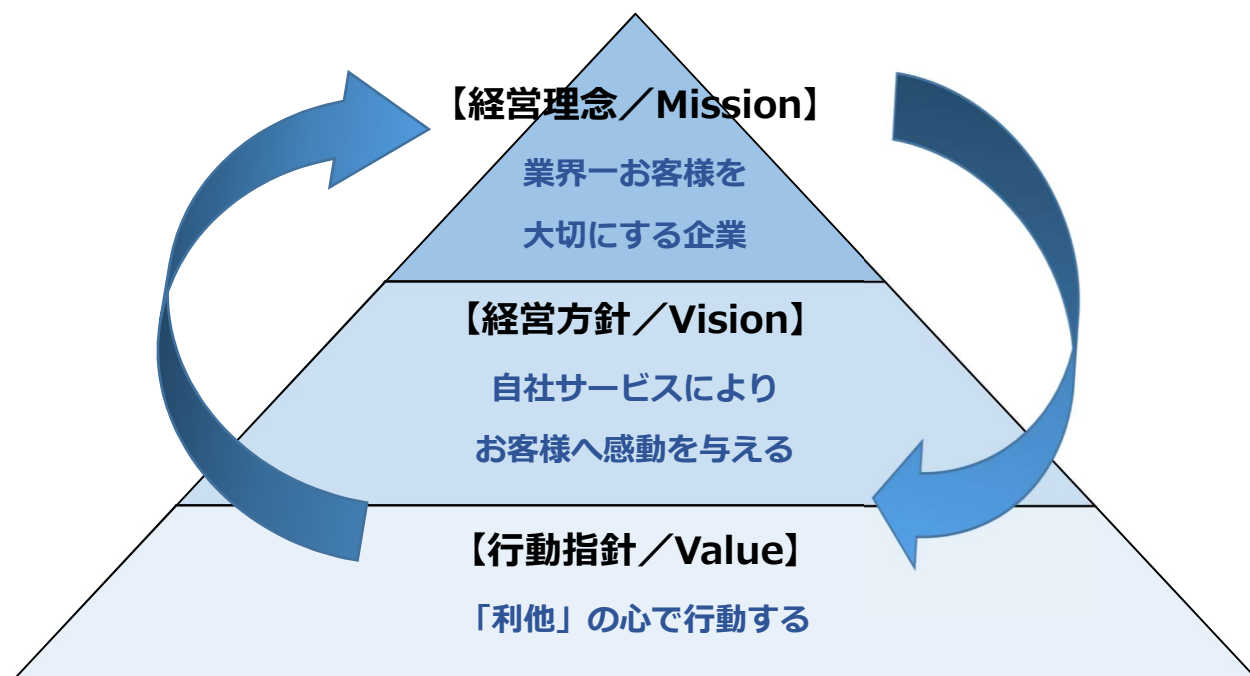
〈3分野の組み合わせ〉



出所：当社 HP

また、長年培ってきた「印刷」技術に、より高度な「情報処理技術」、個人情報を取り扱う確かな「セキュリティシステム」の3つを組み合わせることでクライアントのビジネスを「進化」させるための提案を実施するとともに、以下の経営理念、経営方針、行動指針に基づき、全従業員が共通認識のもと、日常業務にあたっている。

〈企業理念のイメージ図（当社作成）〉



3. サステナビリティ

当社では、「自らが取り組める身近なこと」を SDGs に紐づけすることから始めており、全従業員が課題意識を持ち、能動的に自らが達成できるものに重きを置き、真摯に SDGs に向き合う企業を目指し取り組んでいる。

当社が目指す「情報コミュニケーションを通じた地域社会との発展」は、2015 年に国連で採択された SDGs とも関係性が深く、SDGs との直接的または間接的な関わりを通じて、持続可能な社会の実現を目指した取り組みを実践している。

後述のとおり、自社で掲げている「品質方針と品質目標」、「環境方針と環境目標」に基づき、印刷品質の向上と事業活動から生じる環境負荷の軽減に向けて、全社を挙げて取り組むほか、社内に目を向け全従業員が働きやすい職場環境の整備にも注力している。SDGs 経営方針に基づくアクションプランは、以下のとおりである。

1. 「全従業員が安心して働くことができる環境づくりの推進」

当社では、全従業員の健康増進のため、「健康経営優良法人」認定取得に向けて社内制度の見直しに着手している。特別休暇制度の制定など、全従業員が安心して働くことができる職場環境づくりを加速化させていく方針である。

さらには、77R&C 支援のもと、全従業員を対象としたエンゲージメント調査を実施。調査結果を踏まえて、一層の風通しの良い職場環境の醸成に取り組んでいる。



2. 「使用エネルギーの見える化と削減に向けた全従業員の意識改善」

紙の月間廃棄量を比較・分析し、具体的な削減目標値を定めることで、削減量が見える化し、紙廃棄量の削減に全社を挙げて取り組んでいる。

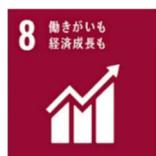
「品質・環境方針」にて、循環型社会の形成を促進していくとしており、企業市民として責任ある事業活動を通じて、環境に配慮し無駄を排除する取り組みを実践している。



3. 「男女共により働きやすい環境の整備」

女性に偏らない子育て支援や時短労働の推進を行いながら、女性が安心して働ける職場環境を整備し、積極的な女性雇用を進めている。

また、経営者を含めたフラットな座談会を設け、男女に関わる「アンコンシャス・バイアス（隠れた思い込み）」を探ることで、意識改善と業務改善に取り組んでいる。



4. 「地域環境に配慮したインキの使用」

植物由来のインキの使用により、人にも地球にも優しく限りある資源に配慮した印刷物等の製造を行っている。また、「品質・環境方針」を明確化し、クライアントが求める品質の維持と環境保護の両立に向けた取り組みを実践している。



5. 「防災・減災の強化（BCP 対策）」

事業継続力計画をもとに自然災害に対する防災、減災に対する意識を全社で共有。東日本大震災等で得た教訓をもとに、同様の被害を受けた地域へガイドブックを配布するなど、災害に対する取り組みを共有する活動を行っている。



6. 「厳格な情報資産管理」

ネットワークの利用機会が増加している昨今、個人情報保護法に対応するプライバシーマークを取得するほか、ISO27001 認証を取得し、情報資産全般の厳正な管理を通じて、社内外において安心・安全を提供している。



インパクトの特定及び評価

1. インパクトの特定

七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

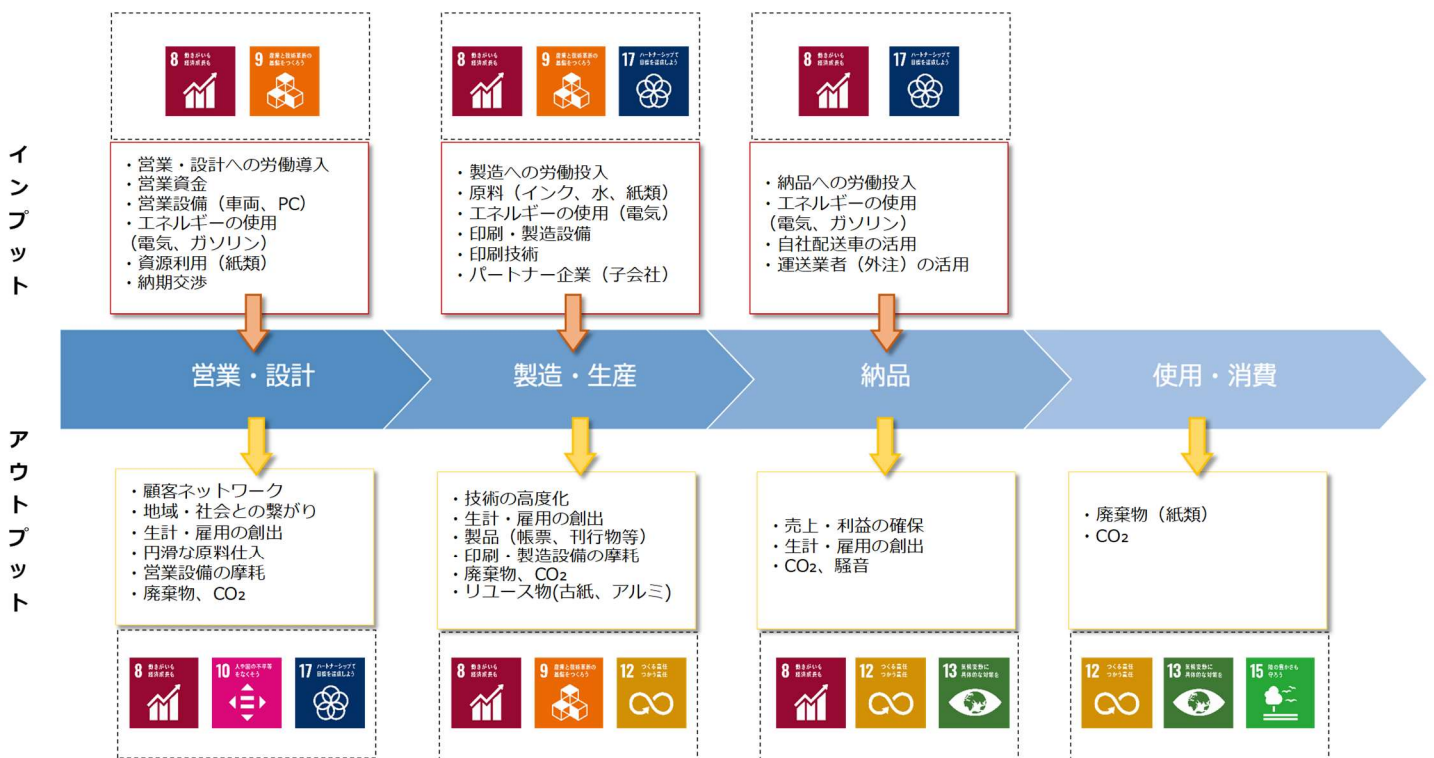
(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

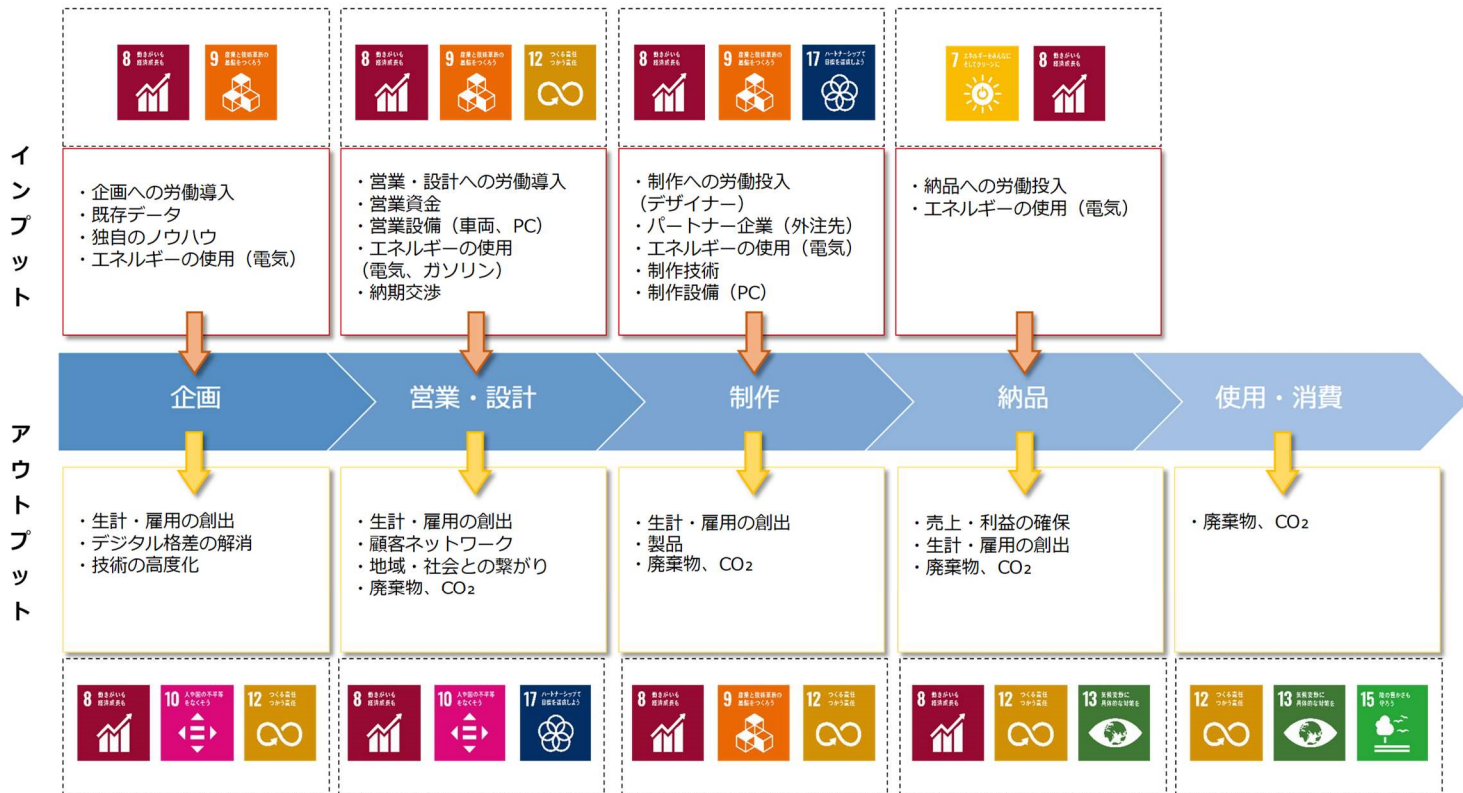
バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

バリューチェーン分析

総合印刷事業



WEB企画・制作事業



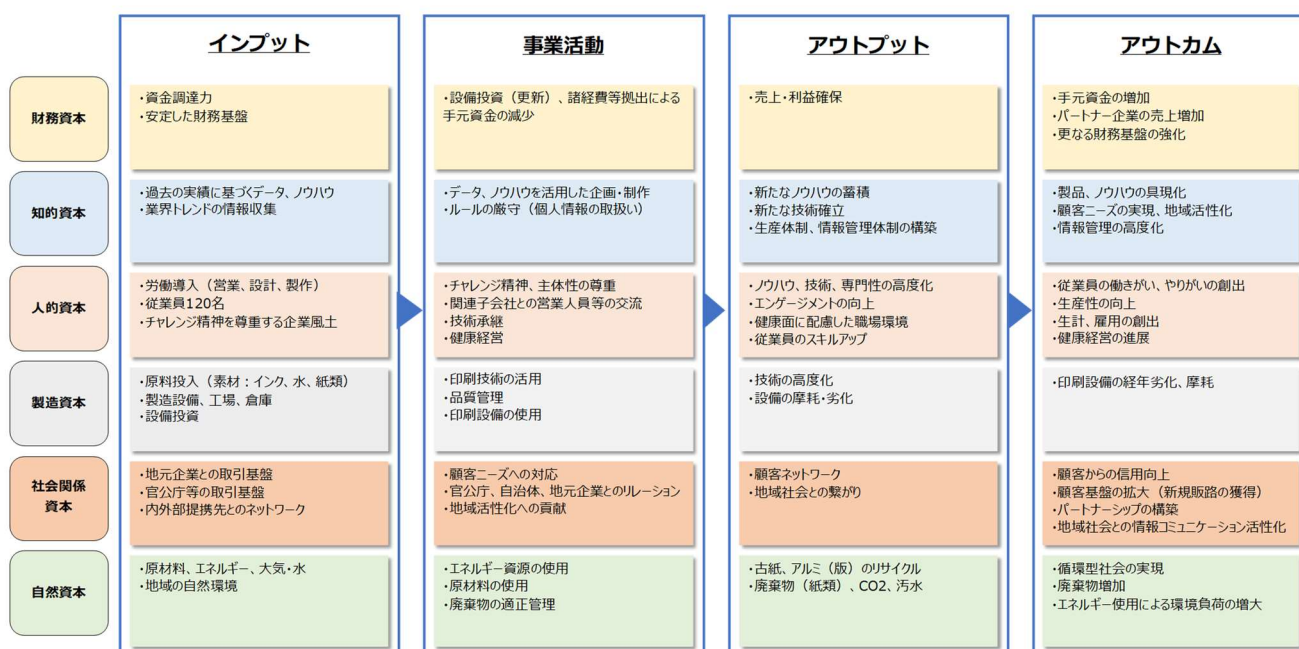
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

同社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出した同社の主要なインパクトは以下の通りである。長い業歴と豊富な実績、確かな技術に裏付けされたデータやノウハウの蓄積といった知的資本の増大により、人的資本、社会・関係資本に好影響を与えている。また、官公庁や自治体、地域企業との密な連携、デジタル分野への事業領域の拡大が、生産的で活発な経済活動に影響を与えており、情報コミュニケーションを通じた地域社会の活性化の実現、ならびに地域課題の解決の一助となっている。

当社は、全従業員一人ひとりが「働きがい」や「やりがい」を感じられる職場環境の醸成と「チャレンジ精神」や「主体性」を尊重することによる自立型人材育成の両立を目指し、高いエンゲージメントをもって働ける環境を整備しており、知的資本や人的資本の増加の好循環をもたらしている。

また、事業活動におけるCO₂や廃棄物の削減に向けて、製造工程上発生した古紙やアルミ（版）のリサイクルや植物由来のインキの使用、社内資料のペーパーレス化による印刷量の削減、省エネ機能を有する機器への設備投資・更新など、全従業員が日常業務の些細な場面で工夫を凝らすなど、環境を意識した事業運営により、自然資本への負荷を軽減している。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブインパクト（PI）とネガティブインパクト（NI）の区別のほか、UNEP FIのインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIのインパクトトピック
PIの増大	地域社会との情報コミュニケーション活性化 パートナーシップの構築 生計・雇用の創出	地域とつながり地域とともに進化	<社会> 情報、コネクティビティ、文化・伝統、 雇用、社会的保護 <経済> 零細・中小企業の繁栄、インフラ
PIの増大	従業員の働きがい、やりがいの創出 生産性の向上 健康経営の進展	全従業員が誇りを持ち意欲的に働ける職場の実現	<社会> 健康および安全性、教育、雇用、賃金、ジェンダー平等
NIの抑制、管理	循環型社会の実現 エネルギー使用による環境負荷の増大	環境に配慮した事業活動の実践 (環境負荷の低減)	<環境> 気候の安定性、大気、資源強度、廃棄物
NIの抑制、管理	情報管理の高度化	法令等遵守の徹底・ 社会的平等と正義の実践	<社会> データプライバシー、ジェンダー平等、その他の社会的弱者

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。同社の事業活動に該当している3業種および川上に該当する業種を特定し、当社との関連性が高いと考えられるインパクトについて検証を加え、インパクトマッピングを実施した。なお、当社の川下に位置する事業者は、多岐に渡ることから分析の対象外とする。

下図は、3つの業種のポジティブインパクト (PI) とネガティブインパクト (NI) が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で12のインパクトエリア、38のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

●●…主要カテゴリ ●…関連カテゴリ

バリューチェーン区分		川上①		当社①		当社②		当社③		
国際標準産業分類 【コード】		パルプ、紙及び板 紙製造業 【1701】		印刷業 【1811】		映画、ビデオ及び テレビ番組制作業 【5911】		管理コンサル業 【7020】		
インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷								
		児童労働								
		データプライバシー								
	健康および安全性	自然災害								
		健康および安全性		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品 質	水								
		食糧								
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生								
		教育	●		●		●			
		移動手段								
		情報	●●		●●		●●			
		コネクティビティ						●●		
		文化・伝統	●		●		●●			
	ファイナンス									
	生計	雇用	●		●		●		●●	●
賃金		●	●	●	●	●		●●	●	
社会的保護			●		●			●●	●	
平等と正義	ジェンダー平等					●	●		●	
	民族・人種平等					●	●		●	
	年齢差別					●	●		●	
	その他の社会的弱者					●	●		●	
経済	強固な制度・平和・安定									
	法の支配									
	市民的自由									
	健全な経済									
セクターの多様性										
零細・中小企業の繁栄	●		●					●		
インフラ										
インフラ										
経済収束										
経済収束										
環境	気候の安定性									
	気候の安定性		●		●					
	生物多様性と生態系	水域		●●		●				
		大気		●		●				
		土壌								
		生物種								
	生息地									
サーキュラリティ	資源強度		●●		●					
	廃棄物		●●		●		●		●	

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【地域とつながり地域とともに進化】

当社は、長い業歴と豊富な実績を背景とした広域な地域ネットワークや深い知識と多様なノウハウを有している。主要クライアントである官公庁や自治体のほか、地元企業とも良好な関係性を構築しており、クライアントと協働で情報コミュニケーション社会の活性化に取り組んでいる。これらの取組みを通じて、地域社会の生計・雇用の創出にも持続的な効果が期待できることから、社会面、経済面の双方において貢献度合いが大きい。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「情報」「コネクティビティ」「文化・伝統」「雇用」「社会的保護」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」のカテゴリに該当し、社会面と経済面のPIの拡大に該当すると考えられる。

SDGsでは「8.3 生産活動や適切な雇用創出、企業、創造性およびイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。」「8.5 若者や障がい者を含む全ての男性および女性の完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」「8.9 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光を促進するための政策を立案し実行する」、「17.17 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

【全従業員が誇りをもち意欲的に働ける職場の実現】

当社は、人口減少、少子高齢化、デジタル化などの地域社会およびクライアントを取り巻く環境の変化を捉え、地域コミュニケーションに関わる当社の全従業員が、魅力の発掘、情報の発信を心ゆくまで楽しみ、その喜びを広く地域社会と共有することによって、当社・地域社会・クライアントの三位一体で好循環を実現したいと考えている。全従業員に対しては、多種多様なアイデアを紡ぎだすプロフェッショナルとして、チャレンジ精神を持続させることを促すと同時に、クライアントに対する最適なソリューションを適時適切に提供できるよう、その精神を重んじる職場環境整備と教育を行っている。また、地元採用を中心とした雇用を行っており、広く地域社会のコミュニケーションパートナーとなるべく指導を行っている。

また、ダイバーシティの促進にも注力している。従来の印刷業界では、印刷現場においては、男性従業員が中心となり業務に従事するイメージが強かったが、製造業務に従事する女性オペレーター率を増加させることで、各人がそれぞれ活躍できる場を

提供したいと考えており、女性の活躍推進（＝女性のキャリア形成）に目を向けている。また、当社と従業員が Win-Win となるような人材活用に資する取組みとして、役職定年の規定の見直しを実施したほか、全従業員のワークライフバランスの実現に向けた柔軟な働き方を促進している。

さらには、従業員のキャリアアップやスキルアップの実現を後押しするため、従業員が自発的かつ意欲的に学ぶことができるリカレント機会の拡充やリカレントによる資格取得者への助成制度、従業員の健康増進を目的とした特別休暇制度を制定するなど、生産的な雇用と働きがいのある職場環境の醸成につながっている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」「教育」「雇用」「賃金」「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面の PI の拡大に該当すると考えられる。

SDGs では「4.4 技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事および企業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。」「5.5 政治、経済、公共の場でのあらゆるレベルの意思決定において、完全で効果的な女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する。」「8.5 若者や障がい者を含む全ての男性および女性の完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

【環境に配慮した事業活動の実践（環境負荷の低減）】

当社の事業活動による廃棄物や CO₂の排出が環境に影響を及ぼす可能性がある。事業活動によって生じる廃棄物や CO₂の排出について、全従業員が課題意識を持つとともに、各人の行動・活動・取組みのなかで、改善意識を醸成させることで、組織全体で同じベクトルのもと、持続可能な社会の実現に取り組んでいる。

近年では、当社グループ内の共通認識のもと、当社関連会社で自家消費型太陽光発電設備導入による再生可能エネルギーの切り替えを実施したほか、省エネ性能を有する空調機器や複合機の導入、営業車両の HV 車への切り替え、効率的な時間管理による業務時間の削減実施により、電力消費量の削減に成功している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」「大気」「資源強度」「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面の NI 抑制、管理に該当すると考えられる。

SDGs では「7.3 世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」「13.1 気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

【法令等遵守の徹底・社会的平等と正義の実践】

当社は、社会面、経済面における恩恵や好循環を創出する一方で、事業運営上、個人情報流出や誤った情報の発信等による社会への負の影響を与える可能性が高い業種であるため、組織全体での高いコンプライアンス意識が求められている。個人情報保護条例や情報セキュリティ管理基準、地方自治体における基本条例をはじめとした各種規制・基準等について、全従業員が法律や社会的な規範を遵守するべく定期的に評価を実施するなど、高い倫理観の醸成と内部管理体制の構築を図っている。

なかでも、事業において多くの情報を取り扱っていることから、情報資産管理の高度化が社会的な責任として求められている。セキュリティポリシーを明確化することで、情報資産の取り扱いを厳格化するとともに、事業上取得した個人情報の取扱いを徹底するため、プライバシーポリシーを規定している。情報資産全般において安全かつ正確に管理し、これに対する不正アクセス、漏えい、滅失、毀損の防止に全社を挙げて取り組んでいる。

個人情報を適切に取り扱っている法人として認定される「プライバシーマーク」を(財)日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）から取得している。「プライバシーマーク」を維持するためには、外部機関による2年毎の審査を受けて更新する必要があるため、当社は定期的に社内教育や内部監査等を適切に実施している。

また、個人情報に留まらない情報資産全般の取り扱いにおいて、常時晒されるネットワーク社会の脅威やリスクに耐えうるよう、ISO27001 認証を取得し、毎年の継続審査を受けて、情報の機密性・完全性・可用性を維持しているほか、常に新たな対策を講じている。

これらの取組みにより、あらゆる差別等の価値観の拡大やメンタルヘルス等の負の影響の抑制、個人情報流出・誤情報発信の防止等が図られると考えられる。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「データプライバシー」「ジェンダー平等」「その他の社会的弱者」のカテゴリに該当し、社会面のNIの抑制、管理に該当すると考えられる。

SDGsでは「3.4 非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健および福祉を促進する。」「5.1 すべての女性・少女に対するあらゆる形態の差別をなくす。」等のターゲットに該当すると考えられる。

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・当社のインパクトに対するSDGsは、「3,4,5,7,8,13,17」に対して、国内におけるSDGsダッシュボードでは、「3,4」において課題が残る、「7,8,17」において重要な課題が残る、「5,13」において深刻な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



出所： Sustainable Development report 2024（SDSN ウェブサイト）

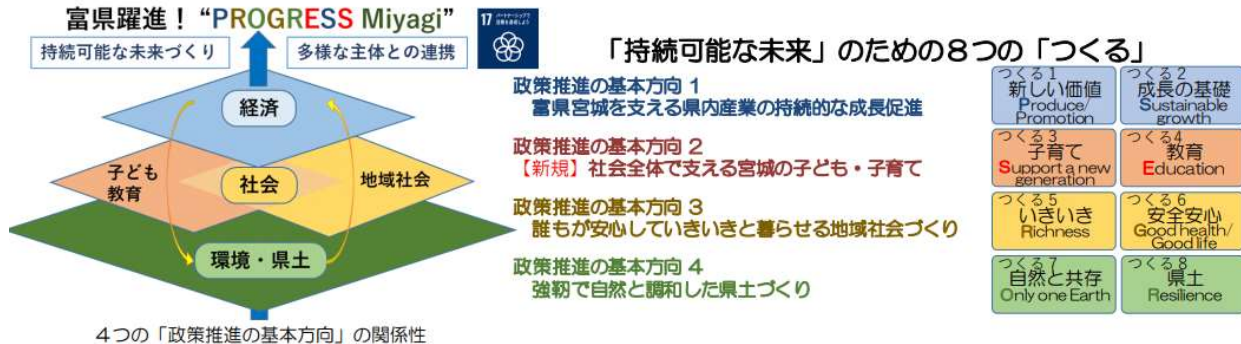
②宮城県におけるインパクトニーズ

当社の主な事業エリアである宮城県は、「新・みやぎの将来ビジョン」を策定しており、SDGsの取組みにかかる基本方針を設定している。

政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



政策推進の基本方向1

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
- 取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
 - 取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
 - 取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
- 取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
 - 取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

政策推進の基本方向2

社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
- 取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
 - 取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
- (4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐむ教育環境をつくる
- 取組8 多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
 - 取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

政策推進の基本方向3

誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
- 取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
 - 取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
- 取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
 - 取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
 - 取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

政策推進の基本方向4

強靱で自然と調和した県土づくり

- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
- 取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
 - 取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
- 取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
 - 取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

上記の18の取組とSDGsの関係を整理し、取組を推進します。なお、ゴール17【パートナーシップで目標を達成しよう】については、全ての取組において推進します。

4

出所：宮城県「新・みやぎの将来ビジョン」

上記のように「新・みやぎの将来ビジョン」において、宮城県の「2030年のあるべき姿」の実現に向けた、取り組むべき課題と政策推進の基本方針が公表されている。

今回特定した当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「新・みやぎの将来ビジョン」とも概ね整合しており、当社の取組は宮城県においても重要度が高いものと判断できる。

③当行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、「1. 宮城・東北の活性化」「2. 地域のお客さまの課題解決」「3. ステークホルダーへの還元」「4. 気候変動・災害への対応」「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「地域とつながり地域とともに進化」は、七十七グループの上記「1、2、6」と方向性が一致する。

「全従業員が誇りをもち意欲的に働ける職場の実現」は、七十七グループの上記「6」と方向性が一致する。

「環境に配慮した事業活動の実践（環境負荷の低減）」は、七十七グループの上記「4」と方向性が一致する。

「法令等遵守の徹底・社会的平等と正義の実践」は、七十七グループの上記「2、6」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

七十七グループのマテリアリティとSDGs宣言

特定されたマテリアリティ	達成すべきSDGs目標
<p>宮城・東北の活性化 産学官金の多面的な連携・共創による地域経済エコシステムの構築を通じて、宮城・東北の活性化を牽引します</p>	
<p>地域のお客さまの課題解決 コンサルティング営業の実践やDXの推進および新事業・新分野の開拓等を通じて、地域のお客さまの課題解決に取り組みます</p>	
<p>ステークホルダーへの還元 生産性改善等による強固な財務基盤の構築を通じて、お客さま・地域・株主・従業員等のステークホルダーへの還元に努めます</p>	
<p>気候変動・災害への対応 東日本大震災や風水害からの教訓・学びを通じて、気候変動や災害への対応の強化に取り組みます</p>	
<p>信頼性の高い金融サービスの提供 コーポレートガバナンスの強化を通じて、地域のお客さまに信頼性の高い金融サービスを提供します</p>	
<p>生き生きと働ける職場環境の創出 人材育成やダイバーシティの推進および挑戦的な企業文化の確立を通じて、全ての役職員が生き生きと働ける職場環境の創出に努めます</p>	

出所：七十七銀行「統合報告書 2024」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの緩和・管理が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ KPI・目標を設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する KPI・目標については、追加性（PIF に取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

地域とつながり地域とともに進化

項目	内容
インパクトの種類	社会・経済面においてPIを拡大
UNEP FIのインパクトトピック	<社会> 情報、コネクティビティ、文化・伝統、 雇用、社会的保護 <経済> 零細・中小企業の繁栄、インフラ
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・情報をツールに地域のまちづくり、地域経済の発展・活性化に貢献する ・地域雇用（地元採用）を促進する
目標・KPI	①目標：自治体および地元企業との協働案件受注件数の増加 KPI：2025年3月期：10件、2026年3月期：12件、以降毎期2件以上増加 （2024年3月期：8件） ②目標：宮城、東北圏内の採用人数増加（新卒・中途採用含む） KPI：毎期3名（2024年3月期：1名）

全従業員が誇りを持ち意欲的に働ける職場の実現

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大
UNEP FIのインパクトトピック	<社会> 健康および安全性、教育、雇用、賃金、ジェンダー平等
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・全従業員の健康増進を促し、役職員が安心して働ける環境および心身ケア施策の整備に取り組む ・女性従業員が活躍できる職場環境を積極的に整備する ・全従業員のリカレントを後押しする
目標・KPI	<p>①目標：全従業員の健康診断再受診率の向上 KPI：2026年3月期：50%、2027年3月期以降：75%（2024年3月期：25%）</p> <p>②目標：製造業務に従事する女性従業員の製造オペレーター率の増加 KPI：2028年3月期：25%、2029年3月期以降：30%（2024年3月期：19%）</p> <p>③目標：全従業員に対するリカレント機会の増加 KPI：研修コンテンツの拡充、各種助成制度の制定</p>

環境に配慮した事業活動の実践（環境負荷の低減）

項目	内容
インパクトの種類	環境面のNI抑制、管理
UNEP FIのインパクトトピック	<環境> 気候の安定性、大気、資源強度、廃棄物
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の効率的な使用 ・CO2排出量の測定と削減を実施する
目標・KPI	<p>①目標：CO2排出量の算定および削減目標の設定 KPI：2026年3月期：CO2排出量を算定 2027年3月期：CO2排出量の削減目標を設定</p> <p>②目標：トラックを除く営業車両のEV車、HV車、PHEV車の保有率の向上 KPI：2029年3月期：100%（2024年3月期：82%）</p>

法令等遵守の徹底・社会的平等と正義の実践

項目	内容
インパクトの種類	社会面のNI抑制、管理
UNEP FIの インパクトトピック	<社会> データプライバシー、ジェンダー平等、その他の社会的弱者
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	個人情報保護法などの関連法規、自主規制等を遵守 多様性と共生の宣言・指針策定
目標・KPI	<p>①目標：セキュリティエリアにおける生体認証システムの導入率の向上 KPI：2028年3月期：100%（2024年3月期：25%）</p> <p>②目標：サイバーセキュリティシステムの強化 KPI：2026年3月期：CortexXDR(※)を導入 ※既知・未知のマルウェア等に対する防御と、万一マルウェア等に侵入された場合の対応・修復を行うPalo Alto Networks社製エンドポイントセキュリティ対策製品</p> <p>③目標：新たに「多様性と共生への宣言」（仮称）の策定 KPI：2026年3月期：策定</p> <p>④目標：新たに「多様性と共生の表現指針」（仮称）を策定 KPI：2026年3月期：策定</p>

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取組むにあたり、代表取締役を最高責任者とした取締役会を中心として、会社指針、経営計画、経営課題・事業内容等を踏まえて、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

主体的な PDCA サイクルにより、具体的な対応や取組み状況については、少なくとも年 1 回は取締役会に報告を行うとともに、サステナビリティ推進委員会を設置のうえ、管理・推進体制を強化する。また、当社各部署・部門、関連会社と情報共有・報告体制を構築のうえ、各施策への取組状況や KPI の進捗確認などを行うこととしている。

本 PIF 実行後においては、目標達成状況について担当役員が取りまとめのうえ、当行に対して決算期末より 4 か月以内に報告するとともに、目標達成状況を踏まえて改善を行っていく。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図した PI が継続して生じていること、重大な NI が適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングを行う。

モニタリングは少なくとも年 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じインパクト実現に向けた対応策等に関するエンゲージメントという位置づけとしている。

結論

当社は、企業理念に基づき「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題としている。七十七銀行および77R&Cは、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大及びネガティブ・インパクトの緩和への取組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

参考

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行及び投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行及び投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界及びより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業及びその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則 1 (定義)

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則 2 (枠組み)

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則 3 (透明性)

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下のような点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

原則 4 (評価)

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」